



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月30日

上場会社名 ディービーエックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3079 URL http://www.dvx.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 宮本 聡 TEL 03-5985-6827
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 19,750 | 4.5 | 480 | △36.7 | 493 | △36.7 | 388 | △16.3 |
| 30年3月期第2四半期 | 18,892 | 10.3 | 760 | 7.5 | 780 | 17.4 | 464 | 1.1 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第2四半期 | 34.73 | — |
| 30年3月期第2四半期 | 41.21 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 17,870 | 6,876 | 38.5 |
| 30年3月期 | 17,630 | 7,371 | 41.8 |

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 6,876百万円 30年3月期 7,371百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | 23.00 | 23.00 |
| 31年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 31年3月期（予想） | — | — | — | 24.00 | 24.00 |

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 41,587 | 8.7 | 1,346 | 2.0 | 1,346 | 0.0 | 900 | 5.2 | 81.80 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は平成30年8月28日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、平成30年8月28日公表の「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 31年3月期2Q | 11,280,000株 | 30年3月期 | 11,280,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 31年3月期2Q | 452,621株 | 30年3月期 | 2,540株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 31年3月期2Q | 11,196,243株 | 30年3月期2Q | 11,277,460株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| 第2四半期累計期間 | 5 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 6 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (追加情報) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用所得環境の改善などを背景に穏やかな回復傾向にあるものの、米国の通商政策が与える世界経済への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

医療機器業界におきましては、増加し続ける国民医療費を背景に医療制度改革が進められており、平成30年4月の診療報酬の改定により、保険償還価格の引き下げが行われました。医療機関からは保険償還価格の引き下げによる価格交渉のほか、経営環境改善のため、コスト意識の高まりによる値下げ要請への対応が求められ、引き続き厳しい事業環境への対応が求められる状況となっております。

このような情勢のもと、当社では、販売代理店としては既存顧客の深耕と営業エリアの拡大を進めるとともに、輸入総代理店としては独自商品の販売拡大と新材材の獲得に努めることで、業容の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は19,750,653千円（前年同期比4.5%増）となりました。営業利益は比較的利益率の高かった商品の取り扱い終了の影響のほか、移管業務委託収入減少の影響により480,802千円（前年同期比36.7%減）、経常利益は493,976千円（前年同期比36.7%減）となりました。四半期純利益は前年同期比16.3%減の388,877千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不整脈事業

高度な専門性を活かした提案型営業による既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、引き続き西日本エリアを中心として新規顧客の開拓にも注力いたしました。その結果、カテーテルアブレーション（心筋焼灼術）治療用カテーテル類や検査用電極カテーテル等の主力商品の販売数量が増加したことから、当第2四半期累計期間の売上高は17,613,434千円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は2,072,105千円（前年同期比1.2%増）となりました。

② 虚血事業

輸入総代理店として取り扱っているエキシマレーザ関連商品の販売は堅調に推移しましたが、昨年5月まで販売していた自動造影剤注入装置の取り扱い終了の影響のほか、前第2四半期累計期間に計上した同装置の移管業務委託収入250,000千円が当第2四半期累計期間では75,000千円の計上となったことにより、当第2四半期累計期間の売上高は1,529,488千円（前年同期比22.8%減）、セグメント利益は404,855千円（前年同期比43.4%減）となりました。

③ その他

脳外科関連商品等が好調に推移したことから、当第2四半期累計期間の売上高は607,730千円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は91,875千円（前年同期比50.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ51,180千円増加し、16,502,215千円となりました。これは主に、自己株式の取得等により現金及び預金は589,061千円減少しましたが、業績が好調に推移したことにより、受取手形及び売掛金が336,829千円、電子記録債権が78,967千円、保険償還価格改定を前に購入を控えていた商品が191,606千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ188,724千円増加し、1,367,943千円となりました。これは主に、営業用デモ機、営業用レンタル機の取得により、有形固定資産が73,709千円、繰延税金資産が90,100千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ239,904千円増加し、17,870,159千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ734,821千円増加し、10,602,740千円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴って買掛金が417,039千円、販売価格未妥結による引当金の計上により売上値引引当金が217,417千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ384千円減少し、390,596千円となりました。これは主に、退職給付引当金は6,263千円増加しましたが、長期借入金が6,640千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ734,436千円増加し、10,993,336千円となりました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ494,531千円減少し、6,876,822千円となりました。これは主に、四半期純利益により388,877千円増加したものの、自己株式の取得により623,806千円、剰余金の配当により259,381千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は38.5%（前事業年度末は41.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得430,515千円、投資活動による資金の支出△145,345千円、財務活動による資金の支出△881,257千円等により、前事業年度末と比較して589,061千円減少して5,505,963千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益510,880千円に加え、仕入債務の増加417,039千円、売上値引引当金の増加217,417千円等の増加要因があった一方、法人税等の支払△162,290千円、売上債権の増加△415,797千円、たな卸資産の増加△266,792千円等の減少要因があったことから、430,515千円の資金の獲得（前年同期は580,622千円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得△115,494千円、資金の貸付△30,000千円等があったことから、△145,345千円の資金の支出（前年同期は△114,634千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得△623,806千円、配当金の支払△259,128千円等があったことから、△881,257千円の資金の支出（前年同期は△210,734千円の支出）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績は、保険償還価格の改定による影響がありましたが、不整脈事業が堅調に推移したことから、概ね当初計画どおり推移しております。また、第3四半期以降においてSPNC社製品の日本国内における製造販売業の承認移管業務に対する収益が見込まれることから、平成31年3月期通期の業績予想につきましては、平成30年5月15日公表の「平成30年3月期 決算短信」における業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,095,024 | 5,505,963 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,060,988 | 8,397,818 |
| 電子記録債権 | 1,017,610 | 1,096,578 |
| 商品 | 1,135,048 | 1,326,655 |
| その他 | 143,462 | 176,400 |
| 貸倒引当金 | △1,100 | △1,200 |
| 流動資産合計 | 16,451,035 | 16,502,215 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 605,072 | 678,781 |
| 無形固定資産 | 66,992 | 55,423 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,539 | 1,221 |
| 差入保証金 | 243,320 | 263,451 |
| 繰延税金資産 | 229,400 | 319,500 |
| その他 | 32,894 | 49,565 |
| 投資その他の資産合計 | 507,154 | 633,738 |
| 固定資産合計 | 1,179,219 | 1,367,943 |
| 資産合計 | 17,630,254 | 17,870,159 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 9,097,224 | 9,514,264 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 48,302 | 56,620 |
| 未払法人税等 | 222,000 | 275,000 |
| 賞与引当金 | 194,390 | 253,175 |
| 売上値引引当金 | - | 217,417 |
| その他 | 306,002 | 286,263 |
| 流動負債合計 | 9,867,918 | 10,602,740 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 65,334 | 58,694 |
| 退職給付引当金 | 225,374 | 231,638 |
| 役員退職慰労引当金 | 92,110 | 92,085 |
| その他 | 8,161 | 8,178 |
| 固定負債合計 | 390,981 | 390,596 |
| 負債合計 | 10,258,900 | 10,993,336 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 344,457 | 344,457 |
| 資本剰余金 | 314,730 | 314,730 |
| 利益剰余金 | 6,711,742 | 6,841,238 |
| 自己株式 | △618 | △624,425 |
| 株主資本合計 | 7,370,312 | 6,876,001 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,042 | 821 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,042 | 821 |
| 純資産合計 | 7,371,354 | 6,876,822 |
| 負債純資産合計 | 17,630,254 | 17,870,159 |

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 18,892,152 | 19,750,653 |
| 売上原価 | 16,068,472 | 17,181,817 |
| 売上総利益 | 2,823,680 | 2,568,835 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 63,487 | 100 |
| 給料及び手当 | 696,760 | 721,566 |
| 賞与引当金繰入額 | 231,668 | 253,175 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,983 | 3,850 |
| 退職給付費用 | 22,424 | 30,534 |
| その他 | 1,045,320 | 1,078,807 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,063,645 | 2,088,033 |
| 営業利益 | 760,034 | 480,802 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,363 | 226 |
| 貸倒引当金戻入額 | 14,267 | - |
| 為替差益 | 1,951 | 404 |
| デリバティブ評価益 | 1,634 | 11,766 |
| その他 | 890 | 981 |
| 営業外収益合計 | 20,106 | 13,378 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 98 | 205 |
| 営業外費用合計 | 98 | 205 |
| 経常利益 | 780,042 | 493,976 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 8,029 | 21,739 |
| 特別利益合計 | 8,029 | 21,739 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,830 | 4,835 |
| 投資有価証券評価損 | 120,420 | - |
| 特別損失合計 | 123,250 | 4,835 |
| 税引前四半期純利益 | 664,821 | 510,880 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 303,503 | 212,005 |
| 法人税等調整額 | △103,463 | △90,002 |
| 法人税等合計 | 200,040 | 122,002 |
| 四半期純利益 | 464,780 | 388,877 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 664,821 | 510,880 |
| 減価償却費 | 78,525 | 95,030 |
| デリバティブ評価損益(△は益) | △1,634 | △11,766 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 49,220 | 100 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 51,760 | 58,785 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 8,457 | 6,263 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 3,983 | △25 |
| 売上値引引当金の増減額(△は減少) | 47,431 | 217,417 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,378 | △247 |
| 支払利息 | 98 | 205 |
| 為替差損益(△は益) | 771 | △7,026 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 120,420 | - |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △8,029 | △21,739 |
| 固定資産除却損 | 2,830 | 4,835 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △641,886 | △415,797 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △106,302 | △266,792 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 412,100 | 417,039 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 28,142 | △30,631 |
| その他 | △4,748 | 36,267 |
| 小計 | 704,583 | 592,799 |
| 利息及び配当金の受取額 | 551 | 212 |
| 利息の支払額 | △127 | △206 |
| 法人税等の支払額 | △124,385 | △162,290 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 580,622 | 430,515 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △99,487 | △115,494 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △15,630 | △1,445 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8,029 | 21,739 |
| 差入保証金の差入による支出 | △8,095 | △21,124 |
| 差入保証金の回収による収入 | 564 | 994 |
| 貸付けによる支出 | - | △30,000 |
| その他 | △15 | △14 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △114,634 | △145,345 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 80,000 | 30,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △31,774 | △28,322 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △623,806 |
| 配当金の支払額 | △258,960 | △259,128 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △210,734 | △881,257 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △771 | 7,026 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 254,481 | △589,061 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,375,654 | 6,095,024 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,630,136 | 5,505,963 |

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成30年8月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式450,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が623,700千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が624,425千円となっております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。